

水産研究のフロントから

水産総合研究センター東北水産研究所 宮古庁舎の再建と新組織



完成した東北水産研究所宮古庁舎

水産総合研究センター東北水産研究所は、宮城県塩釜市、青森県八戸市および岩手県宮古市にそれぞれ塩釜庁舎、八戸庁舎および宮古庁舎を配置しています。

宮古庁舎では、これまで様々な魚種の増殖のための種苗生産・放流技術の開発や、サケ回帰率向上等に向けた技術の開発と普及に取り組み、太平洋北部海域の沿岸資源造成に貢献して参りました。しかし2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震に伴って発生した大津波によって施設が全壊し、その機能は完全に失われました。

震災直後の4月には宮古市内に仮事務所を設置し、ヒラメ等沿岸漁業対象種の資源調査、津波で消失したアマモ場の回復過程に関する調査、被災したさけ・ますふ化場の再建に係る技術支援等を開始するとともに新施設の再建を進めてきましたが、2013年11月7日に竣工式を迎え、12月1日より業務再開の運びとなりました。

新施設は「研究管理棟」、魚類の種苗生産技術開発などを行う「魚類繁殖研究棟」、エゾアワビなど水産生物の生態、海藻・海草群落などの浅海域生態系の水槽実験での解明や、サケのふ化・放流・飼育実験が行える「沿岸資源研究棟」、魚類の生理・生態に関する飼育実験を行う「魚類飼育試験棟」等の建物と、濾過海水の配水設備などで構成され、魚介類の飼育実験のため各種の実験水槽が設置されています。また海水温や塩分濃度が調整できる飼育施設となっており、陸域、汽水域から沿岸域に広がる沿岸資源の多様な生息環境を再現した飼育実験が行える設備となっています。

宮古庁舎では、東北地方太平洋側沿岸における浅海生態系の生産性及び漁場の環境などに関する研究体制を強化します。特に震災で大きな影響を受けたアワビ資源については健全な資源の回復を目指し、資源状態や生態に

関する研究を行います。また、震災前から問題となっていたサケ不漁の問題について、親魚の回帰率を向上させるため、放流稚魚の減耗要因や生残率の向上技術に係る研究開発を推進し、研究成果を地元のサケふ化場に普及させてまいります。

これらの研究に加え、東北沿岸の重要産業であるマガキ、ホタテガイ、ワカメなどの無給餌養殖の生産性に影響を及ぼす環境要因についても研究を進めるほか、これまで東北水産研究所が行ってきた藻場や干潟の生態系に関する調査研究も充実させてまいります。

これらの機能の充実を図るため、2013年12月1日の業務再開と同時にそれまでの東北水産研究所資源生産部を改編し、沿岸漁業及び養殖業研究の中心的な役割を担う組織として「沿岸漁業資源研究センター」を設置しました。新組織では、塩釜庁舎に「沿岸資源グループ」と「養殖生産グループ」を配置したほか、宮古庁舎には「浅海生態系グループ」を新設し、浅海生態系の回復過程及び漁場環境等に関する研究開発を強化しました。また人工種苗放流による資源回復に対応するため「資源増殖グループ」を引き続き配置し、効率的・効果的な増殖手法の開発を進めます。また震災以前から問題となっている太平洋沿岸におけるサケ回帰率低迷に対応するため「さけます資源グループ」を配置し、これまで行ってきたふ化場への技術普及に加え、回帰率向上のための研究開発業務を新たに開始いたします。

宮古庁舎においては東北地方における沿岸研究の核としてその研究成果を国内外に広く発信し、国際的にも高い水準の研究を推進して地域水産業の発展に寄与することを目指します。海洋政策の重点課題となっている地球規模の海洋生態系変動研究にも対応し、海洋分野の研究者や関係機関と連携して必要な研究開発を行ってまいります。

都道府県の研究機関や大学等の教育機関等との共同研究にも積極的に取り組むこととしておりますので、今後とも日本水産学会会員各位のご指導とご鞭撻をお願い申し上げます。

(水研セ東北水研 堀井豊充)

新庁舎名称

Miyako Laboratory, Tohoku National Fisheries Research Institute, Fisheries Research Agency

新組織名称

Research Center for Coastal Fisheries and Aquaculture, Tohoku National Fisheries Research Institute, Fisheries Research Agency